



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年1月10日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東  
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の業績 (2018年9月1日～2018年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	35,578	1.9	2,754	5.5	2,773	△3.4	1,890	△2.9
2018年8月期第1四半期	34,911	△3.1	2,609	9.8	2,870	△1.7	1,947	△2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	42.04	-
2018年8月期第1四半期	41.60	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	238,383	191,730	80.4
2018年8月期	241,650	194,288	80.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 191,730百万円 2018年8月期 194,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2019年8月期	-	-	-	-	-
2019年8月期 (予想)	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年8月期の業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	72,265	1.1	4,129	△15.5	4,222	△18.1	2,871	△17.9	63.50
通期	148,389	1.4	9,014	△8.8	9,279	△12.0	6,310	46.7	139.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	47,889,104株	2018年8月期	47,889,104株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	3,580,806株	2018年8月期	2,680,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	44,958,404株	2018年8月期1Q	46,815,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、顧客のライフスタイルの多様化による消費行動の変化や、業種業態の垣根を超えた競争の激化により、一段とめまぐるしい変化が続いております。さらにEコマースや個人間のリユース売買など、リアル店舗以外での消費の拡大が加速しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、低迷の続く売上を回復するために、まず、お客様に来店していただくことが最重要であると考え、各地域ごとに異なるお客様のニーズに対応できるよう、既存店の改装や百円均一ショップの展開等を行い来店客数の増加に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業収益は355億7千8百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は27億5千4百万円(前年同四半期比5.5%増)、経常利益は27億7千3百万円(前年同四半期比3.4%減)、四半期純利益は18億9千万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

なお、当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産の部は2,383億8千3百万円となり、前事業年度末に比べ32億6千7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が43億8千7百万円減少し、商品及び製品が14億9千6百万円増加したことによるものです。

負債の部は、466億5千2百万円となり前事業年度末に比べ7億9百万円減少しました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる設備関係支払手形が13億3千4百万円、未払法人税等が6億8千3百万円減少し、支払手形及び買掛金が10億5千3百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,917億3千万円となり前事業年度末に比べ25億5千7百万円減少しました。これは主に、自己株式が26億7千8百万円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、2018年10月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,057	17,669
受取手形及び売掛金	5,474	5,792
有価証券	7,567	7,636
商品及び製品	18,042	19,539
その他	3,937	3,754
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	57,078	54,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,656	64,887
土地	95,742	95,742
その他(純額)	4,679	4,937
有形固定資産合計	166,078	165,567
無形固定資産	420	415
投資その他の資産		
その他	18,277	18,215
貸倒引当金	△203	△203
投資その他の資産合計	18,073	18,012
固定資産合計	184,572	183,994
資産合計	241,650	238,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,687	22,740
未払法人税等	1,686	1,003
賞与引当金	877	370
事業構造改革引当金	641	588
その他	7,785	7,163
流動負債合計	32,677	31,865
固定負債		
退職給付引当金	4,214	4,253
資産除去債務	7,007	7,016
その他	3,463	3,517
固定負債合計	14,685	14,786
負債合計	47,362	46,652

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	167,549	167,631
自己株式	△8,505	△11,184
株主資本合計	194,922	192,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△633	△594
評価・換算差額等合計	△633	△594
純資産合計	194,288	191,730
負債純資産合計	241,650	238,383

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
売上高	33,410	34,046
売上原価	22,075	22,469
売上総利益	11,334	11,577
営業収入		
不動産賃貸収入	1,500	1,531
営業総利益	12,835	13,109
販売費及び一般管理費	10,226	10,355
営業利益	2,609	2,754
営業外収益		
受取利息	43	3
受取配当金	0	0
為替差益	64	-
受取手数料	55	35
自動販売機手数料	36	42
その他	72	50
営業外収益合計	272	132
営業外費用		
自己株式取得費用	2	2
支払賃借料	0	95
その他	8	14
営業外費用合計	11	113
経常利益	2,870	2,773
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税引前四半期純利益	2,869	2,770
法人税等	921	879
四半期純利益	1,947	1,890

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が26億7千8百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が111億8千4百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分へ表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。